

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

特許協力条約



出願人代理人

早瀬 憲一

あて名

〒 532-0003

大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号  
ニッセイ新大阪ビル13階 早瀬特許事務所

様

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年)

18.1.2005

出願人又は代理人  
の書類記号

P36064-P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/018362

国際出願日

(日.月.年) 09.12.2004

優先日

(日.月.年) 10.12.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl<sup>7</sup> G02B26/10, H04N3/08

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

28.12.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
東 治企

2X

9708

電話番号 03-3581-1101 内線 3293

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-21に係る発明の共通する事項は、コヒーレント光をスクリーンへ投射するディスプレイ装置において、1反射面での走査に対して複数の走査がスクリーン上で行われるように構成することである。

しかしながら、調査の結果、上記構成は、文献JP 64-013114 A（富士通株式会社）1989.01.18、全文、第1-2図、文献JP 57-052031 A（キャノン株式会社）1982.03.27、全文、第1-5図等の開示されているから、新規でないことが明らかとなった。

結果として、上記構成は先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、この共通事項（上記構成）は特別な技術的特徴でない。

それ故、請求の範囲1-21に係る発明の全てに共通の事項はない。PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。

よって、請求の範囲1-21に係る発明は発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	8, 14-15, 17, 21	有 無
	請求の範囲	1-7, 9-13, 16, 18-20	
進歩性 (IS)	請求の範囲	8	有 無
	請求の範囲	1-7, 9-21	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-21	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 64-013114 A (富士通株式会社)  
1989.01.18, 全文, 第1-2図  
文献2: JP 57-052031 A (キヤノン株式会社)  
1982.03.27, 全文, 第1-5図  
文献3: JP 50-026305 B1 (富士写真フイルム株式会社)  
1975.08.30, 全文, 第1-5図  
文献4: JP 2-259617 A (ソニー株式会社)  
1990.10.22, 全文, 第1-10図  
& EP 0390534 A2  
& US 5044710 A

請求の範囲1, 18-19に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1, 文献3, 文献4にそれぞれ記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2-7に係る発明は、文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲1, 9-11, 16, 20に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲12-13, 17, 21に係る発明は、文献3により新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲14-15に係る発明は、文献3により進歩性を有しない。文献3において、所望の走査が得られるように、反射面数、反射面形状を設計することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲8に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 12-15, 17, 21に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献4とにより進歩性を有しない。文献1において、所望の走査が得られるように、文献4を参考にミラー面を設計し自由曲面ミラーを得ることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲8に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。